

[32] ナミビア

1. ナミビアの概要と開発課題

(1) 概要

ナミビアは1990年3月に南アフリカ共和国から独立して以来、民主的憲法の下、ヌヨマ初代大統領が率いる南西アフリカ人民機構（SWAPO：South-West African People's Organization）が、一貫して政権を担当している。SWAPO政権は民主主義、経済自由化に基づく国づくりを積極的に推進し、国民的和解に成功しているが、白人と黒人との間の貧富の差は未だに大きいことから、貧困層の生活水準の向上に重点的に取り組んでいる。2004年11月に行われた大統領・国民議会選挙では、SWAPOが圧勝し、ヌヨマ大統領の後継者であるポハンバ新大統領が選出された。

外交面では、アフリカ連合（AU：African Union）、南部アフリカ開発共同体（SADC：Southern African Development Community）、南部アフリカ関税同盟（SACU：Southern African Customs Union）等に加え、南部アフリカの一員としての行動を重視しているほか、経済面では先進諸国との関係強化を図っている。

ダイヤモンドを始めとする鉱物資源、農業、漁業、観光を基盤に、1990年代に3～5%の比較的堅調な経済発展を遂げるなど、経済は安定している。自由主義経済を基調とした経済体制づくりを目指しているが、人口の6%に過ぎない裕福な白人層と大部分の低所得層との間で二重構造が生じており、黒人を中心とした多数の失業者が存在する。産業の中心は、ダイヤモンド、ウラン等の鉱業及び農林水産業である。農業は輸出向けの牧畜が中心である一方、穀物の自給率は低く、南アフリカ共和国から多くを輸入している。また、ナミビア沖は豊かな漁場を形成しており、水産業の振興は、雇用創出、輸出振興に大きく貢献している。我が国は、ナミビアからエビ、カニ等を輸入し（2003年度輸入額約17億7千万円）、ナミビアに自動車・部品、電気機器等を輸出している（同輸出額約8億3千万円）。

(2) 国家開発計画

ナミビアにおいては、2030年を達成目標とした長期国家開発計画VISION2030、並びに中期5か年計画である第2次国家開発計画（2001～2005年度）が策定され、地域間不均衡の是正、貧困削減、雇用機会の創出、経済成長の促進が、国家レベルでの開発方針として位置付けられており、各所管省庁は、この計画を踏まえて具体的施策を実施している。

表－1 主要経済指標等

指 標		2003年	1990年
人 口 (百万人)		2.0	1.4
出生時の平均余命 (年)		40	58
G N I	総 額 (百万ドル)	4,599	2,388
	一人あたり (ドル)	1,930	1,720
経済成長率		3.7	2.5
経 常 収 支 (百万ドル)		337	28
失 業 率 (%)		—	—
対外債務残高 (百万ドル)		—	—
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	1,620.59	1,220.14
	輸 入 (百万ドル)	1,975.34	1,584.38
	貿 易 収 支 (百万ドル)	-354.75	-364.24
政府予算規模 (歳入) (ナミビア・ドル)			1,906,000,000
財 政 収 支 (ナミビア・ドル)		—	—
債務返済比率 (DSR) (%)		—	—
財政収支/GDP比 (%)		—	—
債務/GNI比 (%)		—	—
債務残高/輸出比 (%)		—	—
教育への公的支出割合 (対GDP比)		—	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比)		—	—
軍事支出割合 (対GDP比)		2.8	—
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		146.1	121.2
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		824	
分 類	D A C	低所得国	
	世界銀行等	IBRD融資 (償還期間17年) 適格国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		第二次国家開発計画	

注) 1. 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額。

2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		
貿易額 (2004年)	対日輸出 (百万円)	1,048.9
	対日輸入 (百万円)	2,096.9
	対日収支 (百万円)	-1,048.0
我が国による直接投資 (百万ドル)		—
進出日本企業数 (2004年11月現在)		—
ナミビアに在留する日本人数 (人) (2004年10月1日現在)		17
日本に在留するナミビア人数 (人) (2004年12月31日現在)		2

ナミビア

表－3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢餓の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	34.9 (1990－2003年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合	1.4	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	24 (1995－2003年)	26
普遍的初等教育の達成	成人（15歳以上）識字率 (%)	85.0 (2003年)	74.9
	初等教育就学率 (net、%)	78 (2002/2003年)	83 (1990/1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率（初等教育） (%)	107 (2002/2003年)	－
	女性識字率の男性に対する比率（15－24歳） (%)	103 (2003年)	
幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	48 (2003年)	102
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	65 (2003年)	167
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	300 (2000年)	400 (1988年)
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾患の蔓延防止	成人（15～49歳）のエイズ感染率 ^(注) (%)	21.3 [18.2－24.7] (2003年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	477 (2003年)	
	マラリア患者数（全年齢） (10万人あたり)	1,502 (2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	80 (2002年)	58
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	30 (2002年)	24
開発のためのグローバルパートナーシップの確保	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出に占める%)	－	－
人間開発指数 (HDI)		0.627 (2003年)	－

注) [] 内は範囲推計値。

2. ナミビアに対するODAの考え方

(1) ナミビアに対するODAの意義

ナミビアは、1990年の独立以降、一貫して民主的な政治運営を行っており、自由主義を基調とした経済体制づくりを着実に進めている。他方で、HIV/エイズ問題に加え、国内の貧富の差は大きく、黒人層に多数の貧困層が存在するといった課題を抱えていることから、ODA大綱の基本方針の一つに掲げられている「公平性の確保」の考え方の下、社会的弱者の状況改善や貧富の差を考慮しつつ支援を行うことは、ODA大綱の重点課題の一つである「貧困削減」の観点から意義は大きい。

(2) ナミビアに対するODAの基本方針

ナミビアにおける貧しい黒人層の状況や貧富の差に考慮しつつ、同国の社会・経済開発を支援していく。同国の一人あたりGNIの水準（2003年は1,930ドル）は、我が国の一般プロジェクト無償資金協力の供与基準を上回っているため、貧困層の生活向上に視点を当てた支援を、円借款及び技術協力を中心に実施していく方針である。特に、2004年12月に青年海外協力隊（JOCV）派遣取極が締結されており、今後、草の根レベルでの技術協力の拡大を図っていく。

(3) 重点分野

我が国は、これまで食糧増産援助、地下水開発、住宅建設などの社会インフラ整備に対する支援や社会インフラ整備・行政等の分野での研修員受入等の技術協力を実施しており、今後、貧困層の居住区域（北部地域）での社会インフラ整備を中心に事業を実施していく。

3. ナミビアに対する2004年度ODA実績

(1) 総論

2004年度のナミビアに対する無償資金協力の実績はなく、技術協力は0.70億円（JICA経費実績ベース）であった。2004年度までの援助実績は、無償資金協力62.66億円（以上、交換公文ベース）、技術協力19.13億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 技術協力

農業、保健・医療、教育等の分野において23名の研修員受入を行うとともに、農業分野での専門家派遣を行った。また、HIV/エイズ対策を目的とした医療機材の供与を行った。

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

（年度、単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2000年	－	2.72	3.24
2001年	－	0.17	1.63 (1.52)
2002年	－	0.51	0.85 (0.75)
2003年	－	0.10	0.79 (0.77)
2004年	－	－	0.70
累 計	－	62.66	19.13

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース（但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース）、技術協力は予算年度による。

2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。

3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、（ ）内の数値は債務免除額。

4. 2001～2003年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2000年度及び2001～2003年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

表－5 我が国の対ナミビア経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2000年	－	1.64	3.78	5.43
2001年	－	0.27	2.94	3.21
2002年	－	2.04	1.11	3.15
2003年	－	0.14	0.68	0.82
2004年	－	0.41	0.80	1.20
累 計	－	56.88	26.72	83.57

出典) OECD/DAC

注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、ナミビア側の返済金額を差し引いた金額）。

2. 技術協力は、JICAによるものの他、留学生受入や関係省庁及び地方自治体、公益法人による技術協力を含む。

表－6 諸外国の対ナミビア経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
1999年	ドイツ 48.5	米国 13.9	スウェーデン 8.7	オランダ 7.5	フィンランド 6.9	4.3	117.2
2000年	ドイツ 24.4	スウェーデン 21.1	米国 9.5	ノルウェー 7.2	フィンランド 6.6	5.4	96.8
2001年	ドイツ 18.4	米国 13.9	スウェーデン 8.6	フィンランド 7.1	オランダ 5.0	3.2	77.5
2002年	ドイツ 18.3	米国 17.0	スウェーデン 9.4	フィンランド 7.0	スペイン 5.8	3.2	84.8
2003年	ドイツ 31.8	米国 29.2	スウェーデン 9.8	フィンランド 9.6	ルクセンブルク 5.9	0.8	110.3

出典) OECD/DAC

ナミビア

表－7 国際機関の対ナミビア経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
1999年	CEC 46.5	AfDF 3.5	UNHCR 2.2	UNTA 2.1	UNDP 1.6 UNICEF 1.6	2.9	60.4
2000年	CEC 45.2	UNHCR 2.6	UNTA 1.8	UNDP 1.0	UNICEF 0.8	3.4	54.8
2001年	CEC 26.4	UNHCR 2.5	UNTA 1.7	WFP 0.9	UNICEF 0.8	-1.1	31.2
2002年	CEC 37.4	UNHCR 4.4	UNTA 2.0	UNFPA 1.2 UNICEF 1.2	—	2.0	48.2
2003年	CEC 24.6	UNHCR 4.1	UNTA 2.1	WFP 1.2	UNFPA 0.8 UNICEF 0.8	0.8	34.4

出典) OECD/DAC

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(年度、単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
99年度 までの 累 計	な し	59.16億円 〔内訳は、2004年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/index.html)〕	12.14億円 研修員受入 103人 専門家派遣 6人 調査団派遣 118人 機材供与 75.31百万円
2000年	な し	2.72億円 (2.50) 食糧増産援助 草の根無償 (4件) (0.22)	3.24億円 研修員受入 19人 専門家派遣 2人 調査団派遣 12人 機材供与 2.46百万円
2001年	な し	0.17億円 (0.17) 草の根無償 (4件)	1.63億円 (1.52億円) 研修員受入 30人 (28人) 専門家派遣 4人 (2人) 調査団派遣 12人 (9人) 機材供与 1.27百万円 (1.27百万円)
2002年	な し	0.51億円 (0.45) ナミビア国立劇場に対する音響機材及び 楽器供与 (0.45) 草の根無償 (1件) (0.06)	0.85億円 (0.75億円) 研修員受入 50人 (23人) 専門家派遣 5人 (5人) 機材供与 7.35百万円 (7.35百万円)
2003年	な し	0.10億円 (0.10) 草の根・人間の安全保障無償 (2件) (0.10)	0.79億円 (0.77億円) 研修員受入 34人 (33人) 専門家派遣 2人 (2人) 機材供与 16.1百万円 (16.1百万円)
2004年	な し	な し	0.70億円 研修員受入 23人 専門家派遣 1人 機材供与 46.62百万円
2004年 度まで の累計	な し	62.66億円	19.13億円 研修員受入 229人 専門家派遣 18人 調査団派遣 139人 機材供与 149.16百万円

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース (但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース)、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2001～2003年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2000年度及び2001～2003年度の () 内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2004年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。